

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2009年12月)

発表日 2010年2月10日(水)

～7四半期ぶりの増加で下げ止まり再確認～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 齋藤 俊輔
TEL: 03-5221-4524

(単位: %)

		民需 - 船舶・電力を除く						代理店		官公需		外需	
		前期比	前年比	製造業		非製造業		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
08	1-3月	0.8	0.8	▲ 3.1	▲ 1.5	4.0	2.6	3.8	1.9	▲ 4.2	6.9	4.7	5.5
	4-6月	▲ 1.5	5.3	0.4	4.9	▲ 1.4	8.0	▲ 0.3	0.7	3.0	▲ 15.9	▲ 7.1	1.0
	7-9月	▲ 8.9	▲ 6.9	▲ 10.9	▲ 8.5	▲ 8.6	▲ 5.7	▲ 7.8	▲ 10.7	▲ 5.4	▲ 2.5	▲ 9.4	▲ 6.1
	10-12月	▲ 15.1	▲ 23.7	▲ 22.4	▲ 33.1	▲ 10.0	▲ 15.8	▲ 15.7	▲ 19.3	▲ 1.2	▲ 8.4	▲ 31.3	▲ 38.5
09	1-3月	▲ 9.9	▲ 29.4	▲ 31.1	▲ 51.0	4.9	▲ 12.8	▲ 16.3	▲ 35.7	1.0	▲ 2.0	▲ 42.1	▲ 63.7
	4-6月	▲ 4.9	▲ 33.4	10.8	▲ 47.0	▲ 12.1	▲ 23.7	▲ 15.9	▲ 44.9	12.7	7.0	▲ 6.2	▲ 65.7
	7-9月	▲ 0.9	▲ 27.3	▲ 8.7	▲ 45.7	4.9	▲ 12.0	14.1	▲ 32.4	11.4	20.5	41.7	▲ 46.8
	10-12月	0.5	▲ 14.0	17.8	▲ 17.3	▲ 8.4	▲ 10.8	8.3	▲ 13.0	▲ 21.8	▲ 0.8	28.4	▲ 0.9
10	1-3月(見)	2.0	▲ 2.5	2.3	22.0	3.5	▲ 11.1	▲ 6.7	2.6	2.6	▲ 7.2	▲ 14.8	46.6
09	1月	▲ 3.8	▲ 39.5	▲ 27.7	▲ 56.7	9.2	▲ 24.9	▲ 1.5	▲ 28.2	13.3	5.3	▲ 43.2	▲ 71.2
	2月	0.6	▲ 30.1	▲ 3.1	▲ 56.3	2.4	▲ 10.2	▲ 10.2	▲ 39.3	▲ 8.5	▲ 9.6	▲ 26.1	▲ 74.3
	3月	▲ 1.3	▲ 22.2	21.8	▲ 43.1	▲ 3.1	▲ 6.8	▲ 3.4	▲ 38.0	1.9	▲ 0.8	46.4	▲ 48.7
	4月	▲ 5.4	▲ 32.8	▲ 9.4	▲ 49.4	▲ 8.8	▲ 19.3	▲ 3.0	▲ 40.0	22.1	6.9	▲ 21.5	▲ 66.1
	5月	▲ 3.0	▲ 38.3	5.4	▲ 49.5	▲ 6.9	▲ 29.0	▲ 19.3	▲ 55.3	▲ 11.1	7.2	▲ 13.3	▲ 73.7
	6月	9.7	▲ 29.7	14.6	▲ 43.0	7.3	▲ 22.8	18.4	▲ 38.3	4.6	7.0	43.8	▲ 57.8
	7月	▲ 9.3	▲ 34.8	▲ 20.4	▲ 50.7	▲ 2.8	▲ 21.7	5.7	▲ 36.5	25.2	37.6	21.8	▲ 45.0
	8月	0.5	▲ 26.5	4.9	▲ 42.1	▲ 0.6	▲ 13.9	3.7	▲ 28.6	▲ 7.2	30.6	▲ 15.7	▲ 54.4
	9月	10.5	▲ 22.0	▲ 0.1	▲ 44.2	18.0	▲ 3.0	4.4	▲ 31.7	▲ 17.0	7.0	25.9	▲ 41.9
	10月	▲ 4.5	▲ 21.0	25.4	▲ 26.7	▲ 17.3	▲ 13.3	2.1	▲ 22.4	▲ 14.4	▲ 7.1	15.3	▲ 4.5
	11月	▲ 11.3	▲ 20.5	▲ 18.2	▲ 17.6	▲ 10.6	▲ 22.1	4.0	▲ 8.9	13.3	▲ 0.8	▲ 7.3	0.7
	12月	20.1	▲ 1.5	17.1	▲ 6.5	22.9	2.2	▲ 2.2	▲ 5.8	▲ 5.5	5.3	20.9	0.4

(出所)内閣府「機械受注統計」

○ 7四半期ぶりの増加

2009年12月の機械受注(船舶・電力除く民需)は、前月比+20.1%と3ヵ月ぶりの増加となり、事前予想(コンセンサス:同+8.0%、レンジ:同+4.0%~+13.8%)を大幅に上回る結果となった。もともと機械受注は振れ幅の大きい統計であるため、基調は均して判断する必要がある。四半期ベースでみると、10-12月期は前期比+0.5%と内閣府見通し(前期比+1.0%)はやや下回ったが、7四半期ぶりの増加に転じており、機械受注の下げ止まりが再確認されたといえる。

業種別にみると、製造業は前月比+17.1%と2ヵ月ぶりの増加となった。鉄鋼業(前月比+119.5%)の一時的な大幅増加は割り引く必要があるものの、電気機械(同+7.3%)や自動車工業(同+3.1%)など主要産業は増加している。足元の製造業部門は、輸出増加などを背景に回復傾向を辿っており、製造業からの受注は総じて持ち直しつつある。

非製造業(船舶電力除く)は、2ヵ月連続で大きく落ち込んだ反動もあり、前月比+22.9%と大幅な反発となった。内訳をみると、通信業(同+34.8%)や金融・保険業(同+45.4%)などが増加に寄与した。このところ非製造業(船舶電力除く)の振れ幅が大きく、基調判断は難しい。内需の弱さもあることから、非製造業の受注が下げ止まったと判断するのは早計だろう。

○ 1-3月期の内閣府見通しは前期比+2.0%

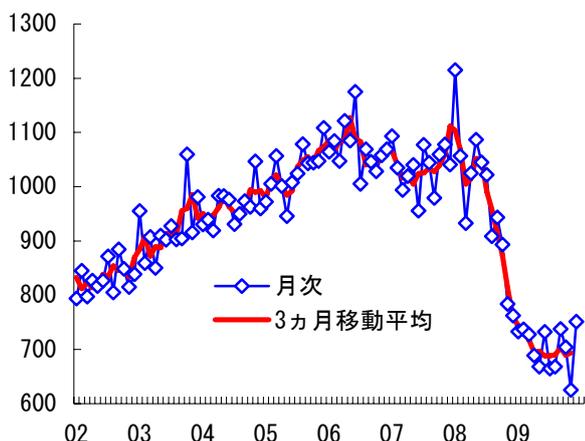
1-3月期の内閣府見通しは、前期比+2.0%と増加見込みになった。業種別にみると、製造業は同+2.3%、非製造業(船舶電力除く)は同+3.5%とともに増加見込みだ。詳しく実態をみるために、過去3期の平均達成率を加味しない単純集計ベースでみると、船舶・電力除く民需は、同+13.6%となっている。業

種別にみれば、製造業は同+22.6%、非製造業（船舶電力除く）は同+10.4%と非製造業も強めの見通しとなっている。依然として稼働率水準が低位にとどまっているため、単純集計ベースの達成はさすがに厳しそうだが、12月水準の10-12月期平均対比が+8.3%と高い発射台になったため、1-3月期内閣府見通しは達成できる範囲内と判断される。

○ 設備投資は下げ止まりつつあるが、先行きの回復は緩やかなものに

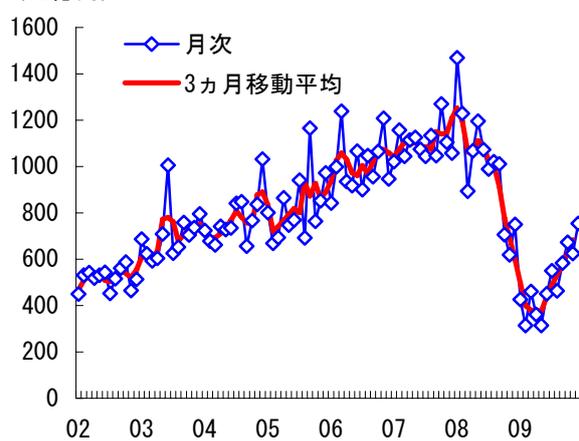
以上のように、設備投資の先行指標となる機械受注は下げ止まりが再確認された。また、設備投資の起点となる輸出や鉱工業生産も引き続き回復傾向を辿っている。加えて、製造工業生産予測調査によれば、1-3月期の鉱工業生産も増加が続く見込みであることから、企業収益も製造業を中心に回復が続くだろう。したがって、こうした先行指標の動きを総じて判断すれば、足元の設備投資は下げ止まりつつあると考えられる。ただし、設備投資の減少に歯止めがかかった後も、設備過剰感は根強く残るだろう。このため設備投資の持ち直しは緩やかなものにとどまると予想される。

(10億円) 船舶・電力除く民需 (季調値)



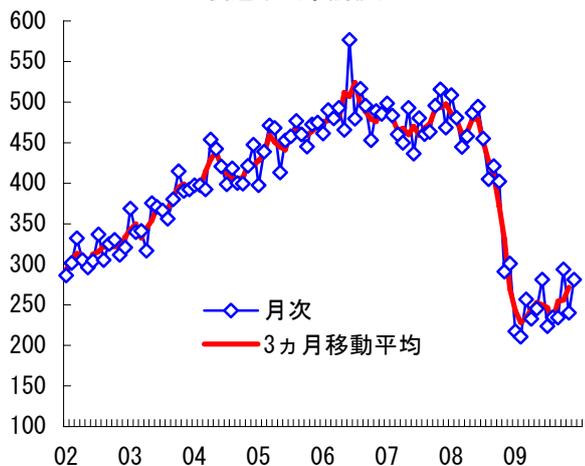
(出所) 内閣府「機械受注統計」

(10億円) 外需 (季調値)



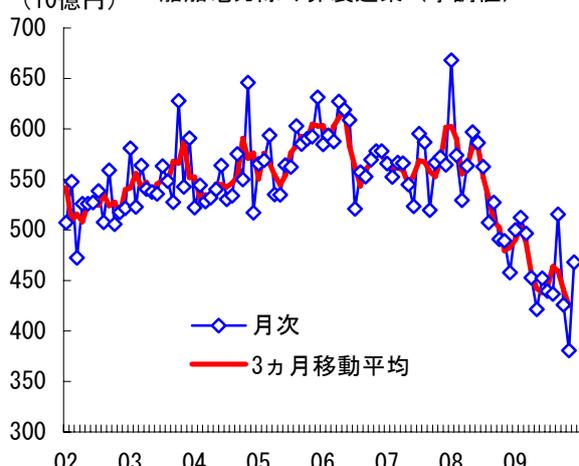
(出所) 内閣府「機械受注統計」

(10億円) 製造業 (季調値)



(出所) 内閣府「機械受注統計」

(10億円) 船舶電力除く非製造業 (季調値)



(出所) 内閣府「機械受注統計」